



プレゼンテーション資料 (資料編)



2022年3月
株式会社ミライト・ホールディングス

目次

1. マルチスキル化の推進【NTT事業】	p. 2	11. 水族館・ミュージアム施設 や まちづくり事業 の展開	p.16
2. 高度無線環境整備推進事業【NTT事業】	p. 3	12. コミュニケーションロボットを用いたDX推進	p.17
3. モバイル市場の動向【マルチキャリア事業】	p. 4	13. 通信タワーシェアリング事業への取り組み	p.18
4. ローカル5G【マルチキャリア事業】	p. 6	14. DX認定取得業者に選定	p.19
5. EV充電器設置事業【環境・社会事業】	p. 8	15. 日経インデックス400構成銘柄に選定	p.20
6. 無電柱化工事への取り組み【環境・社会事業】	p. 9	16. 総務省「テレワーク先駆者百選」に選定	p.21
7. DX①～③【ICT事業】	p.10	17. 東証TOPIXニューインデックスシリーズ	p.22
8. データセンター事業への取り組み【ICT事業】	p.13	18. 東証新市場での採択結果	p.23
9. ドローン事業への取り組み【ICT事業】	p.14	19. TCFD提言への賛同表明	p.24
10. グローバル事業への取り組み【ICT事業】	p.15	20. ESGへの取組	p.25
		21. みらいカレッジ	p.28
		22. 女性活躍推進	p.30
		23. 安全の取組み	p.31
		24. 安全スローガン	p.32
		25. 決算補足資料	p.33
		26. 株価の状況	p.37
		27. 株主構成	p.38
		28. 株主優待制度の変更	p.39

1. マルチスキル化の推進

コスト削減と労働力確保に対応



保守からスタートした業務範囲を工事や間接業務まで拡大

▶ **生産性向上**

2. 高度無線環境整備推進事業

ミライトグループ一丸となって今年度 **工事完遂**



J V内の稼働を横断的に調整し、工事実施

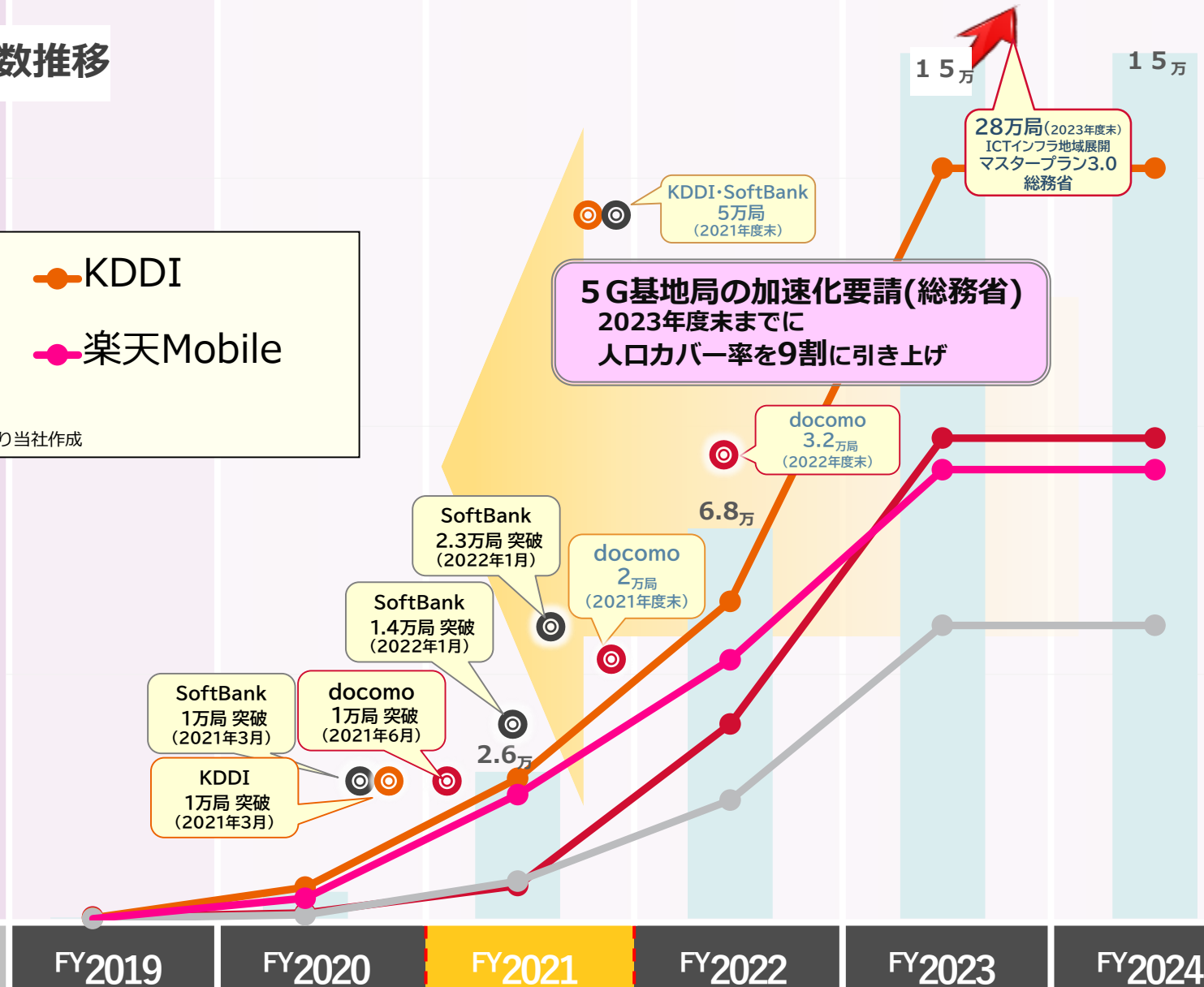
▶ **完工確保**

3-1. モバイル市場の動向 (5G基地局の開設計画と状況)

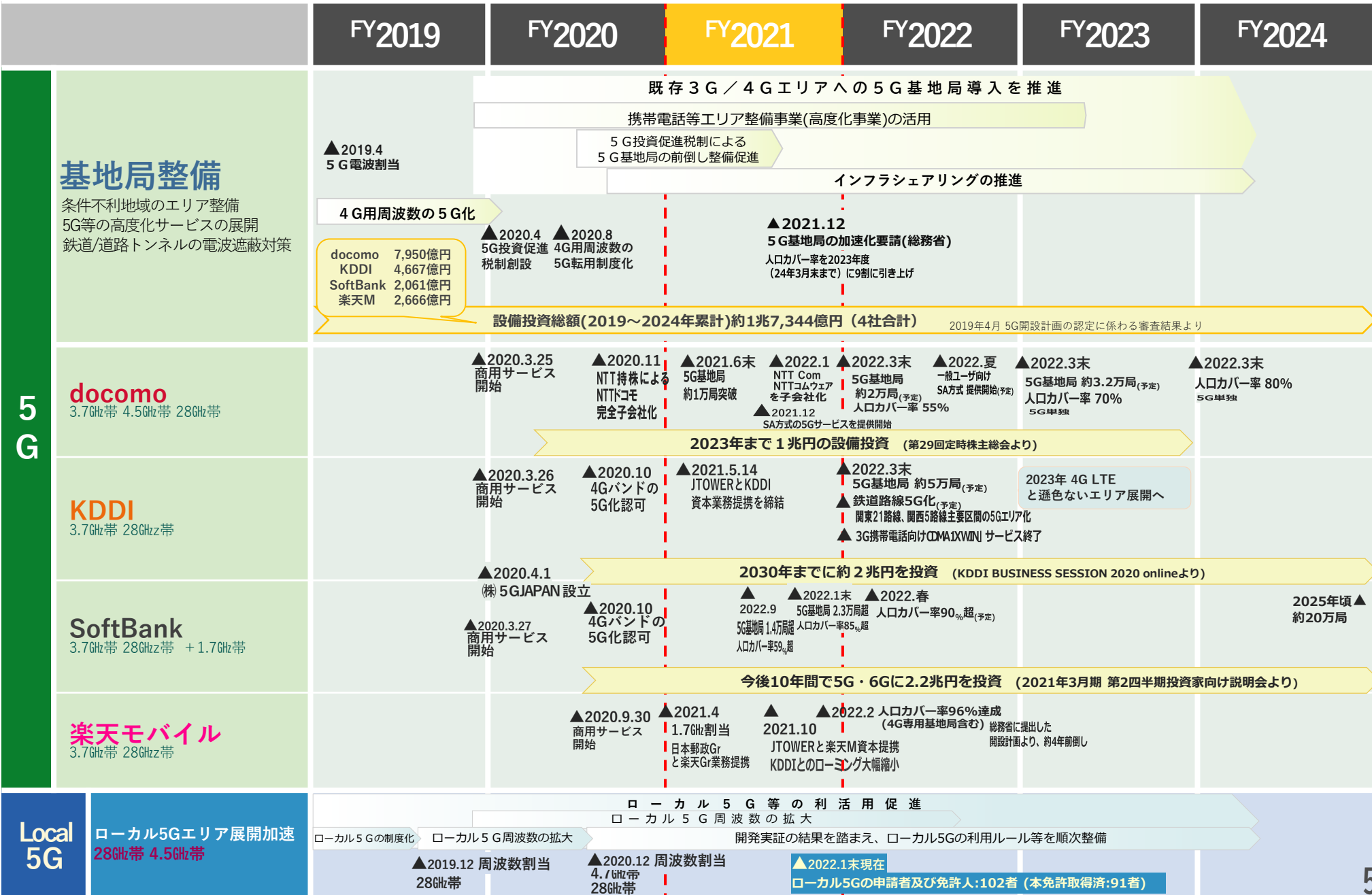
5G基地局開設計画数推移

- docomo
- KDDI
- SoftBank
- 楽天Mobile

【出所】 総合通信基盤局及び各社発表資料より当社作成



3-2. モバイル市場の動向 (5G基地局整備に向けた動向)



4-1. ローカル5G – ソリューション協創ラボ –

NTTドコモ様と連携して ローカル5Gソリューション協創ラボを開設

パートナー企業製品の
5G検証



5G



ローカル5G通信を実感

新たな可能性の創造

協業で新たな
ソリューションの創出



新たな価値の創造

先進的技術の活用



パートナー企業の持つ技術PR

共同で先進的技術の普及

5Gラボ開設
(ミライト新木場ビル)



商談／展示ルーム



検証ルーム



4-2. ローカル5G

eスポーツ実証実験に参画

ローカル5G設備の構築と技術検証を実施

「総務省ローカル5G実証実験」

ローカル5Gの性能評価と
エリア・システム構成検証

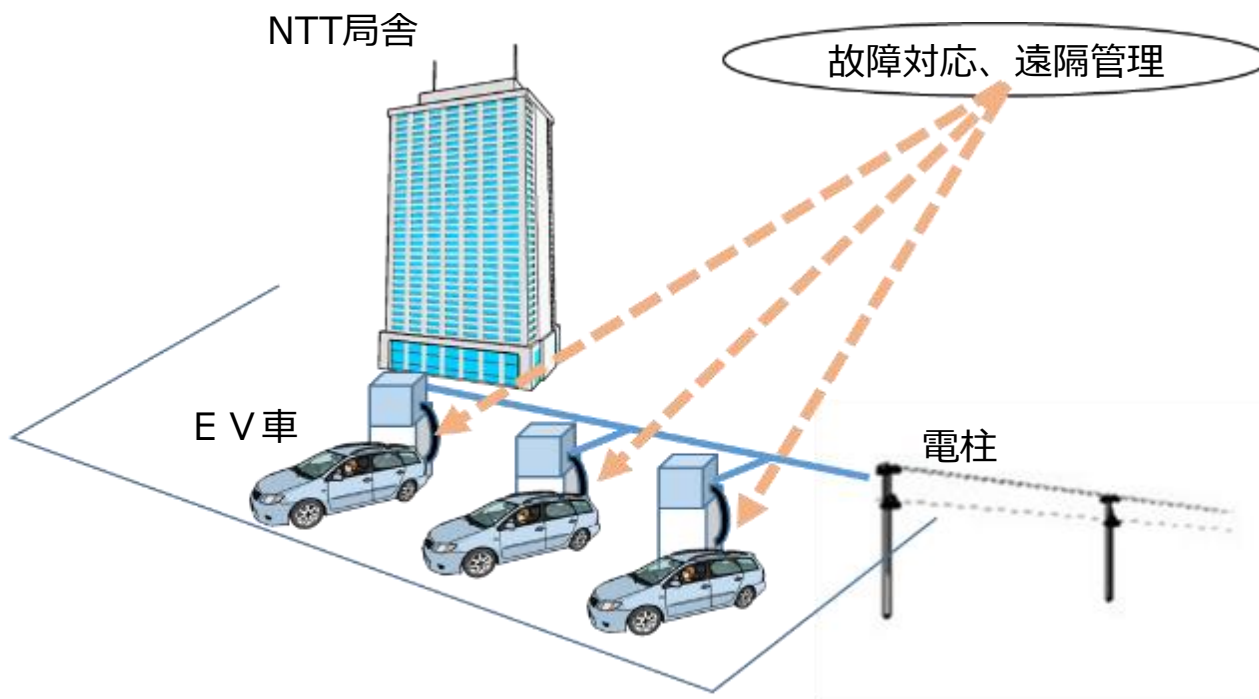
**最適な
5Gエリア構築**



5. EV充電器設置事業

国内最大規模の施工実績

○NTT局駐車場におけるEV充電器設置工事



設置後の通信・動作確認



設置後の状況

6. 無電柱化工事への取り組み

狹隘道路に対する複数の新工法にて実施

【先斗町 無電柱化工事の特徴】

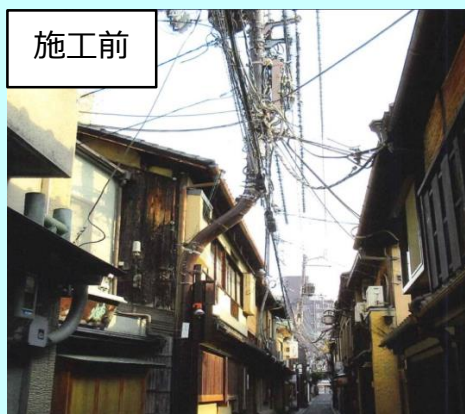
京都を代表する景観地域で、狹隘道路であることが特徴であり、**日本初となる新工法(小型BOX方式)により施工**。新工法は、従来の工法よりも安価・短工期で実施でき、東京都をはじめ、多くの自治体が見学に訪れるなど注目された工事である。

狹隘地で新工法にて実施



狹隘地で重量物を人力運搬で実施

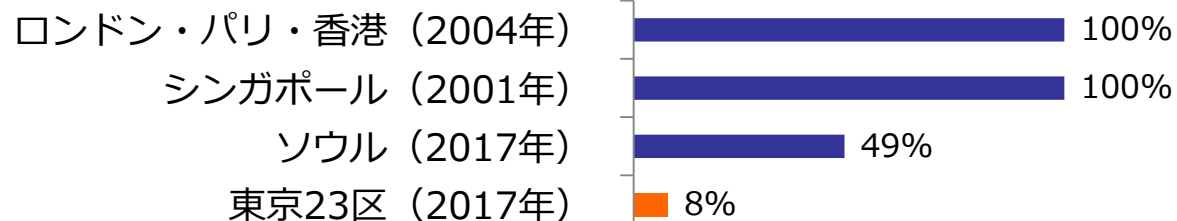
施工前



施工後

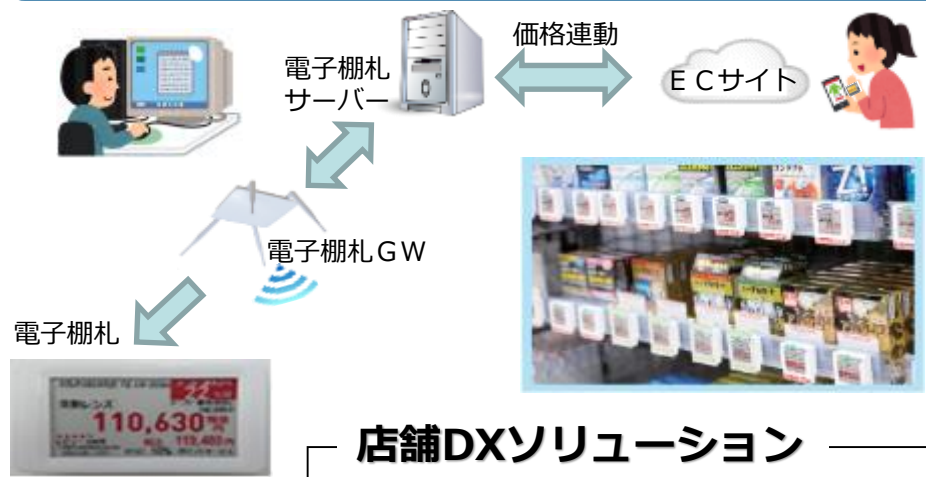


海外の無電柱化率との比較



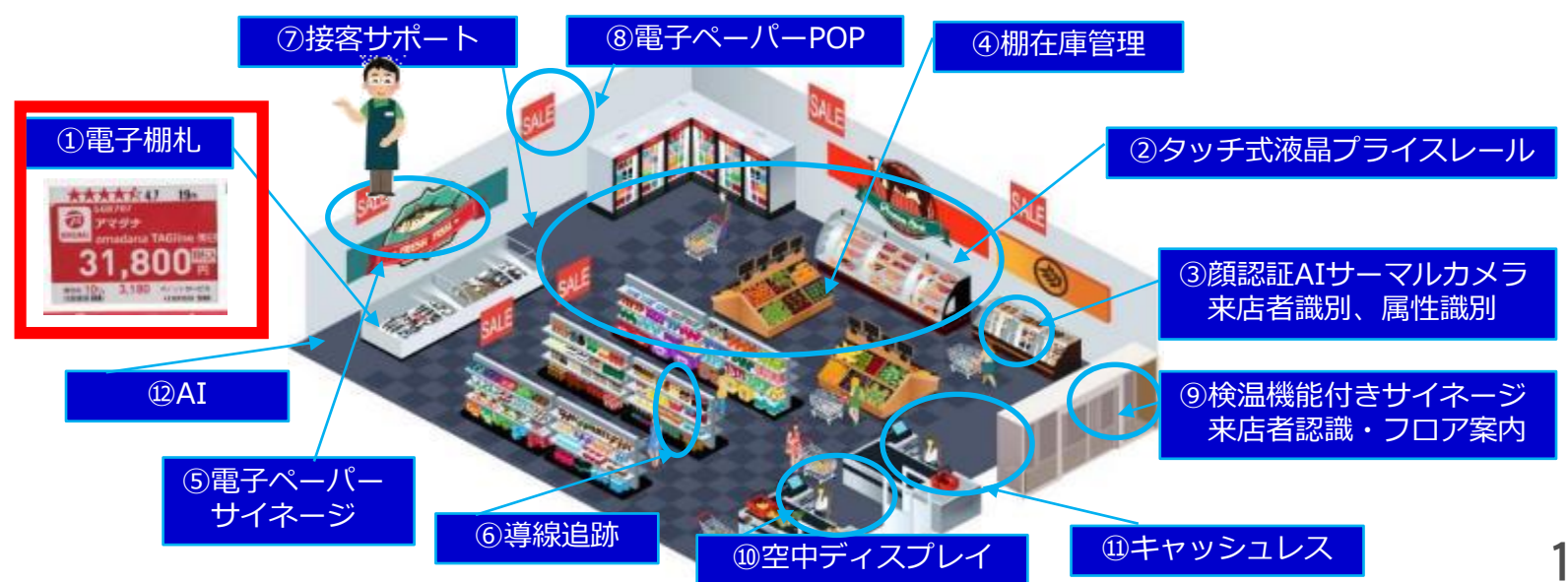
7-1. DX① – 電子棚札システム –

- ビックカメラ、ソフマップ等の店舗へ設置完了。さらなるビジネス拡大へ
- 次世代型売り場環境のキーとして、ネットとリアル店舗を融合
⇒ お客様とのコミュニケーションツールとして、新しい買物体験を提供



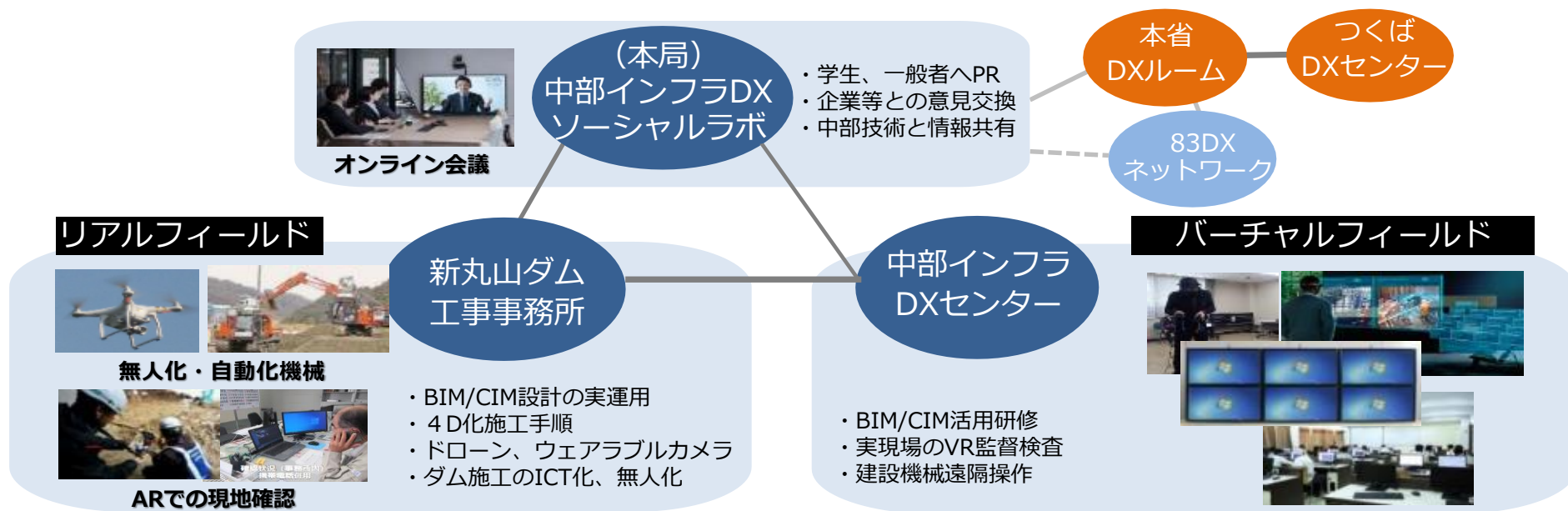
電子棚札を基盤に「店舗DX」にチャレンジ

店舗DXソリューション



7-2. DX② – 建設DX –

- 国交省 中部地方整備局における先進DXの企画・設計・施工、プロモーション及び人材育成を総合プロデュースし「インフラDXソーシャルラボ」「インフラDXセンター」を構築
- リアル×バーチャル空間を融合により、新たなビジネスを創出



リアル×バーチャル空間の融合で新たなビジネスを創出

教育環境のDX



製造業のDX



医療現場のDX



他にも様々なDX



7-3. DX③ – ハイグレードホテルICT環境構築 –

NTTコミュニケーションズ様と連携してハイグレードホテルのICT環境を構築
⇒ホテルのDX化に貢献



客室情報管理

- ・ルームステイタス
- ・ルームオーダー
- ・省エネ制御

構築事例)

ROKU KYOTO, LXR Hotels & Resorts様
(2021.9.16開業)

【導入対象工事・設備】

- ・基幹ネットワーク(LAN/WAN/Internet)、通話システム
- ・ホテル管理システム (PMS (Property Management System)) との連携
 - ✓ 客室制御 (空調/照明制御) ✓ IPTV ✓ オーダーリングシステム ✓ ゲストカードキー等
- ・客室の在/不在を考慮した照明/空調の自動省エネ運転 等

【今後の展開】

- ・スマートCityの実現に向けてホテルでのDXを今後導入展開

8. データセンター事業への取り組み

自前DCで培ったノウハウにより、更なるサービス拡大を実現

➤ 自前DC及びDC in DCの運用



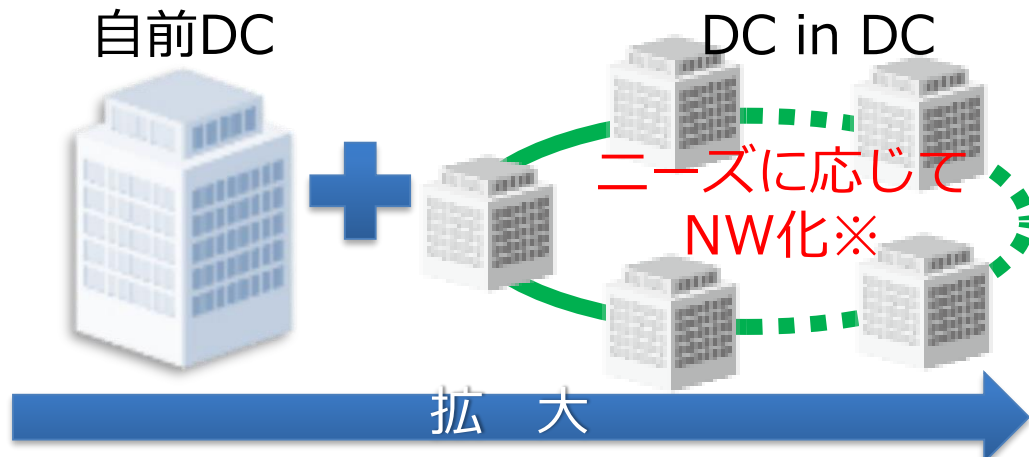
大阪第1データセンター

2018年6月 大阪第1データセンターをサービス開始
2019年5月 全フロア提供を完了しフル稼働運用開始

自前DCの
ノウハウを活用

2020年4月 大阪市内にDC in DCでのサービス提供開始

➤ DC in DCによるサービス拡大



※地下ケーブルでDC間を連携し、
自前DCで培ったノウハウにより、
更なるサービス拡大を実現

9. ドローン事業への取り組み

他企業とのアライアンスを活用し、設備点検、測量、農業、**防災・災害対策**などの市場をターゲットとして多様なサービスを実現

ミラテクドローンを中心にミライトグループにおけるドローン事業を展開

①人材・拠点

- ・ドローンスクール運営、**4年間で1,000名以上**のパイロットを輩出
- ・専門技術に特化したドローンスクールを開講（写真測量、自動運航）
- ・通信建設会社11社とのパートナーシップにより広域運用サービスを提供

②システム

- ・国産ドローンメーカーと販売代理店契約を締結（NTT eDroneTechnology、東光鉄工、ACSL）
- ・ドローンメンテナンスサービスを近畿電機と共同で開始

③アライアンス

- ・通信会社の所外設備点検におけるドローン活用
- ・大手総合物流会社のドローン導入支援（オーダーメイド研修、インストラクター派遣、ドローン販売）
- ・水管橋崩落事故に伴う各地方自治体からの要望に対応すべく、水管橋点検サービス開始



レスキュードローン
(東光鉄工製)



水管橋点検

10. グローバル事業への取り組み

2022年3月期グループ売上高は214億円（前期比17億円増）を計画
（ICT区分（ラントロビジョン） 184億円 マルチキャリア区分（豪州） 30億円）

ラントロビジョンの事業戦略

- ・コア事業（ケーブリング）の回復・安定成長とM&Aによる事業領域拡大
 - ⇒ コロナ感染拡大影響は依然として残るが、主軸のケーブリング事業は回復基調
 - ⇒ 来期はコロナ前に回復、DC市場の成長を捉え事業拡大
 - ⇒ YL Integrated、Shanghai ChanglingのM&Aによる新規事業領域の拡大を推進
 - ⇒ Shanghai Changlingはタワーシェアリング事業を上海以外の都市にも進出



11. 水族館・ミュージアム施設やまちづくり事業の展開

- 水族館・ミュージアム施設や街づくりに関する企画、デザイン、構築、運営に強みを有するMMD(株)へ出資及び業務提携
(2021年1月13日リリース)
- エネルギー・ICT分野でのDX推進によるソリューションの提供を開始

国内外の都市再開発・商業施設における
「コト消費」や「コミュニティ施設」としての水族館ニーズ
への高まりに対し協業により、

街づくりにおける新たな価値の提供に貢献

MMD社は、国内外で数多くの水族館・ミュージアム開発に携わってきた加藤尚行氏が新たに設立したスタートアップ企業で、事業計画の策定から設計、施工、運営に至るまでワンストップサポートを提供する国内では数少ない企業です。また、同社とは次世代長距離電力線通信の実証と社会実装に向けた検討・開発を共同で進めております。

12. コミュニケーションロボットを用いたDX推進

- ロボット「AI コミュニケーションロボット”temi”の日本総代理店 (輸入、企画・開発支援、実証実験・実用化、市場展開を実施) である(株) hapi-robo stとの間で、両社の関係強化のため、(株)ミライトがハピロボ社へ出資、業務提携契約を締結(2022.1.28)

コミュニケーションロボット”temi”を用いたDX推進を提案し、
新たな社会インフラのスマート化ニーズに応えるソリューションとして展開

世界のどこへでもデジタル瞬間移動

スマートスピーカーを実装した AI で自律走行する無限の可能性を持つ「コミュニケーションロボット」



AI
+
テレプレゼンス
ハンズフリー
ビデオ通話
+
モビリティ
+
SDK



AI アシスタント機能

スマートスピーカーと同様、対話型の音声操作に対応した AI アシスタント機能を実装。情報の検索や連携家電の操作、ビデオ通話、メディア再生等ができます。



テレプレゼンス

世界中のどこからでも temi にアクセスし、あたかもそこにいるように自宅や職場を自由に移動したり、移動しながらのビデオ会話をしたりすることができます。



モビリティ

16の異なるセンサーを使ったROBOXナビゲーションテクノロジーにて、スムーズな自律走行を実現。リアルタイムなオブジェクトや顔の認識、障害物回避、地図生成により、ユーザ追従 (フォロー) やオンデマンドでの地点登録、自動運転によるナビゲーションや案内ができます。



オープンな開発プラットフォーム

temiにはSDKが用意されており、サードパーティのアプリ開発者が temiのモビリティや音声対話機能を活用した、接客、教育、医療、ゲーム、セキュリティ、娯楽などの、独自アプリケーションを作成することができます。

※SDKはGitHubで公開されています

13. 通信タワーシェアリング事業への取り組み

- **フィリピン通信タワー事業者・LBS Digital Infrastructure Corp. (LDIC社) に対する出資** 【2022年3月8日リリース】

2020年5月にLantrovision(s)Ltd(本社:シンガポール)が中国上海市を中心に通信タワー建設工事及びシェアリングサービスに実績のある Shanghai Changling Communication Equipment Co.,Ltd を子会社化(発行済株式50.1%を取得)

通信タワー市場の創成期であり、アジアの中で最も成長が期待される市場の一つであるフィリピンにおいて当該事業を営むため新たに設立された「LDIC社」に対し総合商社双日様とともに出資



フィリピンの社会インフラの建設・運用の抜本的な効率化、新たな価値の創出を目指す

14. DX認定取得業者に選定

DX認定取得事業者を選定

経済産業省が定めるDX認定取得事業者を選定



新たな価値を創造

社会の
DX推進に貢献



点群データ取得サービス

15. 日経インデックス400構成銘柄に選定

JPX日経インデックス400に選定

2021年度のJPX日経インデックス400
構成銘柄に選定



JPX-NIKKEI 400

資本の効率的活用や
投資者を意識した経営観点など
グローバルな投資基準の充足

企業価値向上

16. 総務省「テレワーク先駆者百選」に選定

テレワーク先駆者百選に選定



グループ会社である(株)ミライトは
総務省より 2021年度
「テレワーク先駆者百選」
に選定されました

**多様かつ柔軟な働き方
の一つとしてテレワークを推進し、
働き方改革を進めてまいります。**

17. 東証TOPIXニューインデックスシリーズ

当社株式は 東証TOPIXニューインデックスシリーズの
定期選定結果(2021.10.7公表)により

TOPIX Small



TOPIX Mid 400

の構成銘柄になりました

(2021.10.29より実施)

18. 東証新市場での採択結果

2022年4月4日に開始を予定されている
東京証券会社 新市場区分として

「プライム市場」

に採択され、同日より移行する予定です

19. TCFD 提言への賛同表明

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)^{※1}

提言への賛同を表明

「TCFD コンソーシアム」^{※2}にも加盟致しました



今回のTCFD提言への賛同表明およびTCFDコンソーシアムへの加盟により、提言に基づく、気候変動が当社グループの事業に与えるリスクや機会に関して分析を進め、より一層関連する情報開示に努めてまいります。

※1 TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）
「TCFD」とは Task Force on Climate-related Financial Disclosures の略で、G20 の要請を受け、金融安定理事会（FSB）によって設立されました。
2017年6月に公表した最終報告書で、企業等に対し、気候関連のリスク及び機会が経営に与える財務的影響について、情報開示することを推奨しています。

※2 TCFD コンソーシアム
「TCFD コンソーシアム」とは TCFD に賛同する企業や金融機関等が一体となって、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取組を議論する場として設立された組織です。

20-1. ESGへの取組 – 環境 (Environment) –

E 環境

- **環境マネジメントシステム (ISO14001) 認証**
- **生物多様性保全**
⇒ 里山保全活動の継続等を通じた環境作り
- **気候変動対策**
⇒ グループ会社による再生可能エネルギー関連工事実施
(太陽光発電、EV充電器、蓄電池システム)
⇒ 工事センタの照明LED化、太陽光発電設備導入など
⇒ 社用車のエコドライブ推進
- **建設副産物のリサイクル**
⇒ ECOドラムの採用
⇒ 使用後のユニフォーム・ヘルメット等のサーマル処理
⇒ 会議のペーパーレス化推進
- **水の安全保障**
⇒ グループ会社による上下水道工事実施
⇒ 水道管工事施工管理システム
「フォトクラクションウォーター」販売開始
⇒ AIを活用した水道管漏水予測技術実証研究 (熊本市) に参画
⇒ ドローンを活用した貯水池の採水及び藻の繁殖調査
⇒ 給排水管セルフクリーニングシステム (ナノゲート) 提供



20-2. ESGへの取組 - 社会 (Social) -

S

社会

- 労働安全衛生マネジメントシステム (ISO45001) 認証
- 健康と安全
 - ⇒安全パトロール実施
 - ⇒危険体験・体感研修実施
 - ⇒メンタルヘルス・健康管理の支援実施
- 人権と地域社会
 - ⇒社会インフラ設備の構築 (通信・監視カメラ・高速道路など)
 - ⇒大規模災害時の社会インフラ設備の早期復旧
 - ⇒ダイバーシティの推進 (女性・シニア・障害者雇用推進)
 - ⇒海外における現地人材の活躍推進
- 労働基準
 - ⇒働き方改革の推進
 - ・時間外労働の適正化と年次有給休暇の取得促進
 - ・各種制度の整備 (フレックス、変形労働、テレワーク)
 - ・DX推進による効率化



20-3. ESGへの取組 – ガバナンス (Governance) –

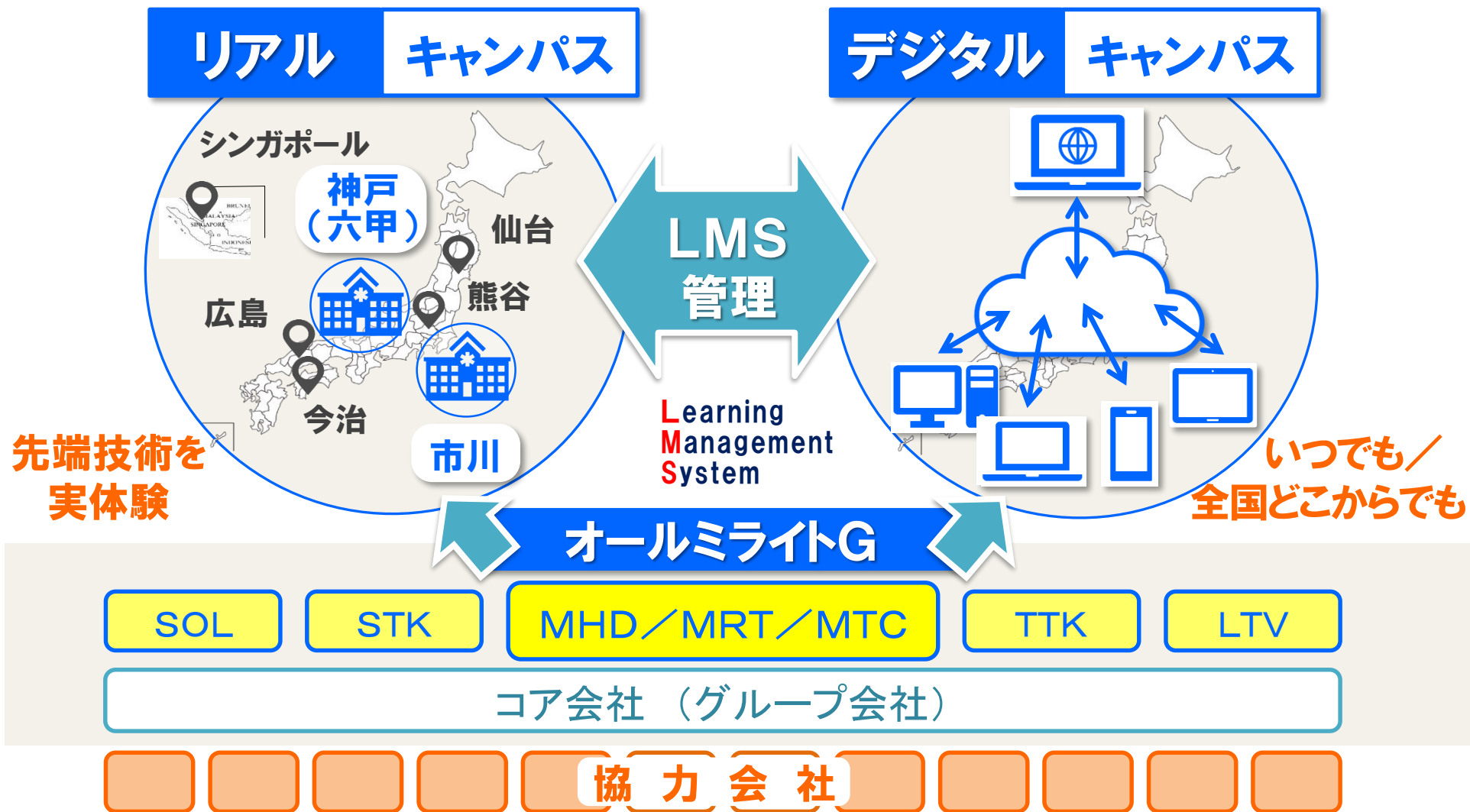
G ガバナンス

- **コーポレートガバナンス・コードは、全83項目コンプライ**（2021年12月）
- **監査等委員会設置会社への移行予定**（2022年6月開催予定の第12回定時株主総会での承認を前提）
- **コーポレートガバナンス**
 - ⇒ 社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会の設置（2018年12月）
 - ⇒ 取締役および執行役員（社外取締役および非業務執行の取締役を除く）に対し、業績連動型株式報酬制度を導入（2016年9月）
対象範囲を統合3社にも拡大（2019年12月）
 - ⇒ 取締役会の実効性に関する自己評価実施
- **腐敗防止体制の構築**
 - ⇒ 内部統制システムの確立による適切なグループ運営
 - ⇒ コンプライアンス委員会等による個別課題の審議
 - ⇒ コンプライアンスマニュアル策定・配布等による企業倫理の浸透・徹底
 - ⇒ 社外通報窓口の設置（なんでも相談室、コンプラ目安箱）
 - ⇒ 各国・各地域の法令を遵守した適切な納税
- **リスクマネジメント**
 - ⇒ リスク管理委員会等による的確なリスク管理の実施
 - ⇒ 情報セキュリティマネジメントシステムを活用した情報管理の徹底
 - ⇒ 各種対策の実施（BCP（事業継続計画）の策定、安否確認システム構築、防災訓練実施等）

21-1. みらいカレッジ①

ミライトGみらいカレッジ

新分野へのスキルチェンジ / マルチスキル技術者育成



21-2. みらいカレッジ②

2022年7月 企業内大学 「みらいカレッジ」発足



22. 女性活躍推進

女性の 活躍促進



23. 安全の取組み

■ 安全確保



1. 安全は「扇の要」

2. 安全を「科学」する

3. 事故件数 減 「数字にこだわる」

■ Withコロナ時代の健康経営

感染症対策 / 熱中症対策 / メンタル・ヘルスケア

24. 安全スローガン

ミライトグループの安全スローガン

私の命は
私が守る

仲間の命も
私が守る

25-1. 決算補足資料 (資産・負債・純資産の状況)

資産・負債・純資産の状況

2021年3月末 B/S

【単位：億円】

資産		負債	
3,587		1,274	
(内訳)			
流動資産	2,334	工事未払金等	632
現預金等	447	有利子負債	101
完成工事未収入金等	1,476		
未成工事支出金等	307		
固定資産	1,252	純資産	
有形固定資産	866	2,313	
無形固定資産	75	(内訳)	
投資その他の資産	310	資本金	70
		資本剰余金	695
		利益剰余金	1,552
		自己株式	▲108
		非支配株主持分	49

2021年12月末 B/S

【単位：億円】

資産		負債	
3,376		997	
(内訳)			
流動資産	2,163	工事未払金等	507
現預金等	380	有利子負債	92
完成工事未収入金等	1,209		
未成工事支出金等	424		
固定資産	1,213	純資産	
有形固定資産	882	2,378	
無形固定資産	82	(内訳)	
投資その他の資産	248	資本金	70
		資本剰余金	696
		利益剰余金	1,659
		自己株式	▲138
		非支配株主持分	50

自己資本
2,328
自己資本比率
69.0%

※単位（億円）未満の金額は切り捨てて記載しております。

25-2. 決算補足資料（資本状況の推移）

キャッシュ・フロー

単位：億円	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期 3 Q	2022年3月期 3 Q
営業キャッシュ・フロー	125	64	79	416	305	11
投資キャッシュ・フロー	▲ 100	▲ 135	▲ 91	18	46	5
財務キャッシュ・フロー	▲ 36	▲ 19	▲ 28	▲ 322	▲ 300	▲ 90
フリー・キャッシュ・フロー	25	▲ 71	▲ 12	434	351	16

(注) フリー・キャッシュ・フロー = 営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー

現預金等・有利子負債

単位：億円	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期 3 Q	2022年3月期 3 Q
現金及び現金同等物	322	356	316	428	366	360
有利子負債	▲ 190	▲ 300	▲ 278	▲ 101	▲ 123	▲ 92
ネットキャッシュ	132	56	38	327	243	268

(注) 1. ネットキャッシュは現金及び現金同等物から有利子負債を差し引いたもの
2. 現金及び現金同等物は3カ月超の預金及び有価証券を除く

※単位（億円）未満の金額は切り捨てて記載しております。

25-3. 決算補足資料（主な経営指標の推移）

設備投資・減価償却費

単位：億円	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 (計画)
設備投資額	126	193	91	105	100
減価償却費	30	40	58	62	61

資本関係指標

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	58.5%	59.3%	61.2%	63.1%
自己資本利益率 (ROE)	8.8%	15.4% (9.4%)	7.4%	11.0%
総資産利益率 (ROA)	5.1%	9.1%	4.5%	6.8%

(注) 2019年3月期の（）内の数値は、経営統合に伴う特別利益（負ののれん発生益等 100億円）の影響を除いた数値

25-4. 決算補足資料（株式関係指標の推移）

株主還元指標

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 (予想)
配当性向	24.1%	13.5% (23.6%)	26.7%	19.6%	24.5%
総還元性向	24.1%	13.5% (23.6%)	95.4%	59.0%	46.6%

(注) 2019年3月期の（）内の数値は、経営統合に伴う特別利益（負ののれん発生益等 100億円）の影響を除いた数値

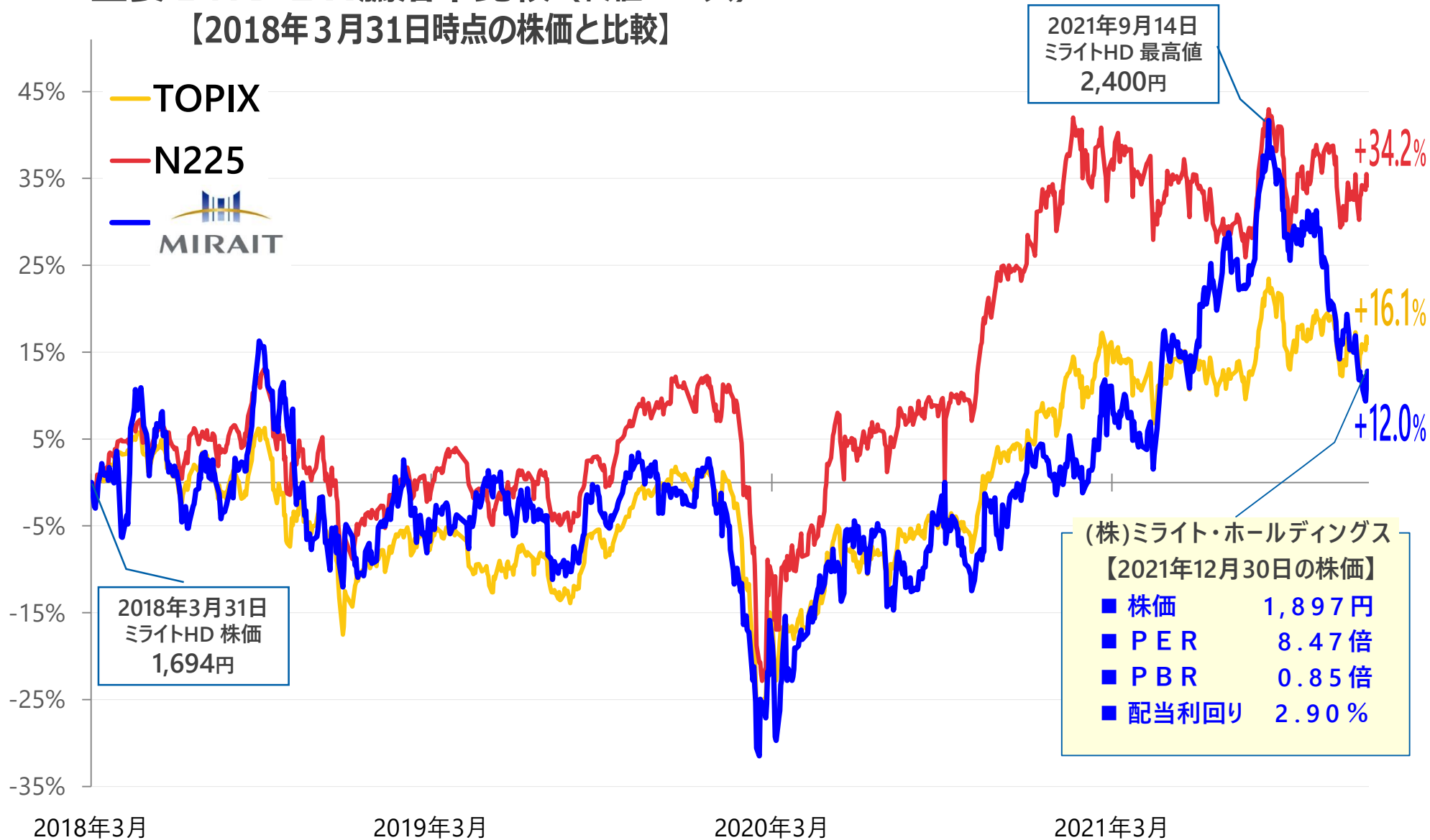
株式関係

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
発行済株式数	85,381千株	108,325千株	108,325千株	108,325千株
潜在株式数	12,061千株	12,098千株	—	—
自己株式数	5,840千株	6,418千株	479千株	6,482千株
1株当たり利益 (EPS)	145.41円	295.34円	149.93円	229.59円
株主総利回り (TSR)	196.3%	192.2%	166.5%	225.1%

(注) 1. 2019年3月期の1株当たり利益 (EPS) の数値は、経営統合に伴う特別利益（負ののれん発生益等 100億円）の影響を含めた数値
2. 株主総利回り (TSR) は、過去5年間の数値

26. 株価の状況 (株価推移：2018年3月31日～2021年12月31日)

主要INDEX騰落率比較 (終値ベース)
【2018年3月31日時点の株価と比較】



27. 株主構成 (2021年9月30日現在)

大株主	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	株主構成比率 (自己株式除く)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	13,628	13.6	
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	10,624	10.6	
住友電気工業株式会社	3,668	3.7	
住友電設株式会社	2,488	2.5	
GOVERNMENT OF NORWAY	2,135	2.1	
ミライト・ホールディングス従業員持株会	1,920	1.9	
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,478	1.5	
野村信託銀行株式会社 (投信口)	1,362	1.4	
株式会社みずほ銀行	1,300	1.3	
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,229	1.2	

※1. 持株比率は当社所有の自己株式 (7,941,546株) を控除して計算しております。

※2. 持株数は百株未満を切り捨て、持株比率は小数点第1位未満を四捨五入して表示しております。

28. 株主優待制度の変更

QUOカード 若しくは社会貢献活動団体(スペシャルオリンピックス日本)への寄付の選択

	保有株式数	継続保有期間	優待品	基準日	発送時期
変更前	100株以上	1年以上	1,000円	毎年 3月31日	基準日の 属する年の 7月中旬頃
	1,000株以上	1年以上3年未満	2,000円		
		3年以上	3,000円		

保有株式数が「500株以上1,000株未満」の区分の新設
1,000株以上保有している株主様への優待額について1,000円相当増額

	保有株式数	継続保有期間	優待品	基準日	発送時期
変更後	100株以上	1年以上	1,000円	毎年 3月31日	基準日の 属する年の 7月中旬頃
	500株以上	1年以上	2,000円		
	1,000株以上	1年以上3年未満	3,000円		
		3年以上	4,000円		

2022年3月31日現在(基準日)の株主名簿に記録された株主様を対象に変更を適用いたします³⁹

未来への架け橋を つくる まもる



**MIRAIT
GROUP**

注意事項

この資料における予想数値に関する記述・言明は、当社の現時点での計画、見通しにもとづく将来の予測であります。

諸条件の変化により実際の業績は、本資料の予想とは大きく異なる可能性があります。

従いまして、本資料における予想値が将来にわたって正確であることを保証するものではないことをご承知おき下さい。

株式会社ミライト・ホールディングス